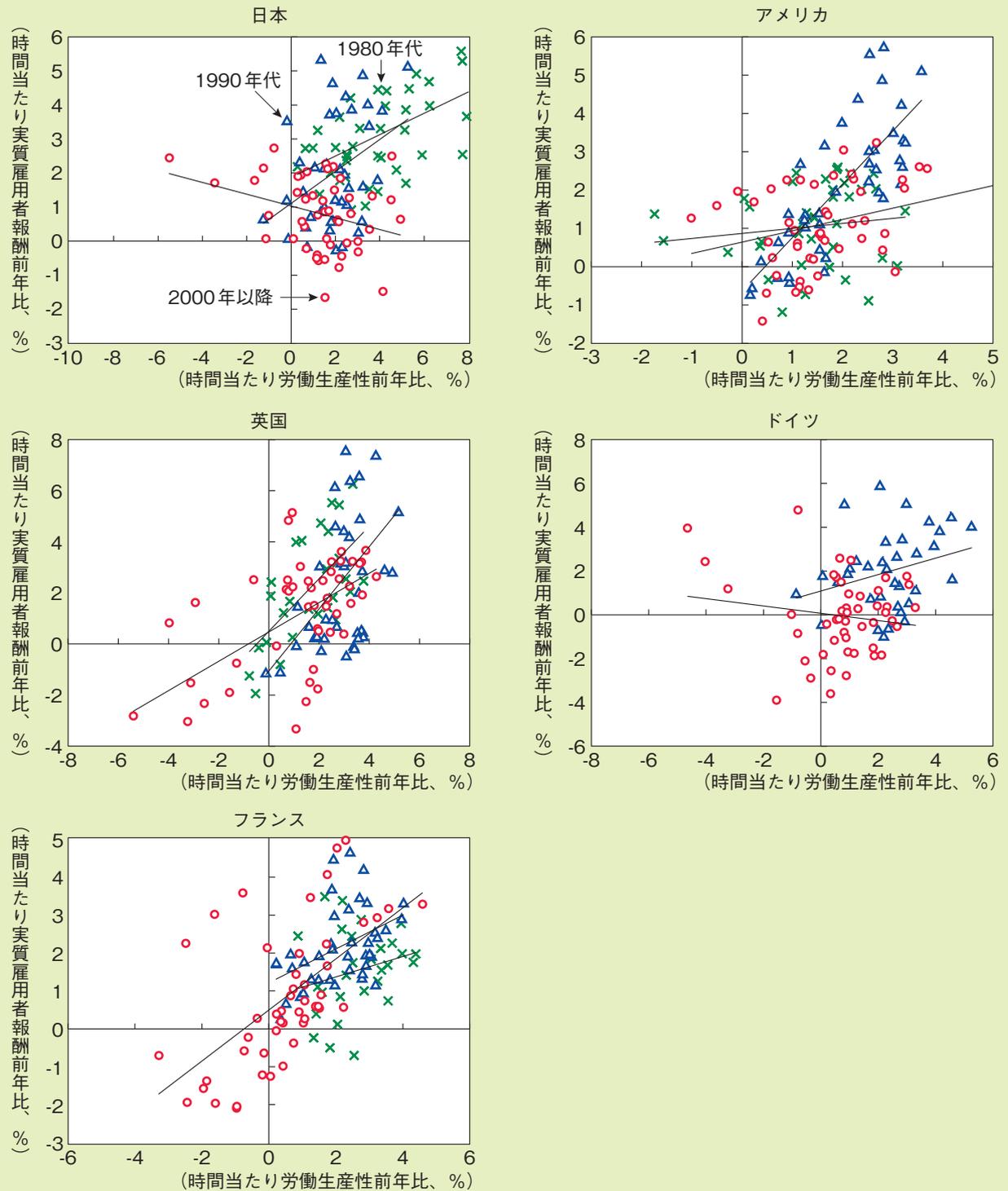


第2-2-16図 労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬

長期的には労働生産性と実質賃金の上に右上がりの関係



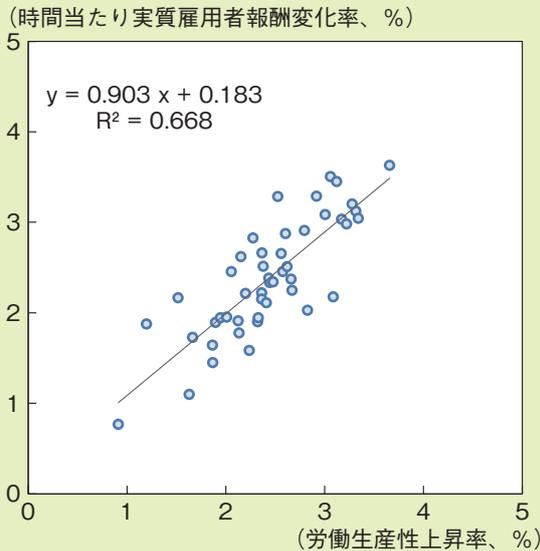
(備考) 1. OECD. Statにより作成。
 2. 労働生産性は、「実質GDP÷(雇用者数×一人当たり労働時間)」により求めた時間当たり生産性。

ことが分かる (第2-2-17図 (1))。すなわち、賃金の持続的な上昇を日本全国津々浦々で実現するためには、当然のことながら、各都道府県の労働生産性を高める必要があり、労働生

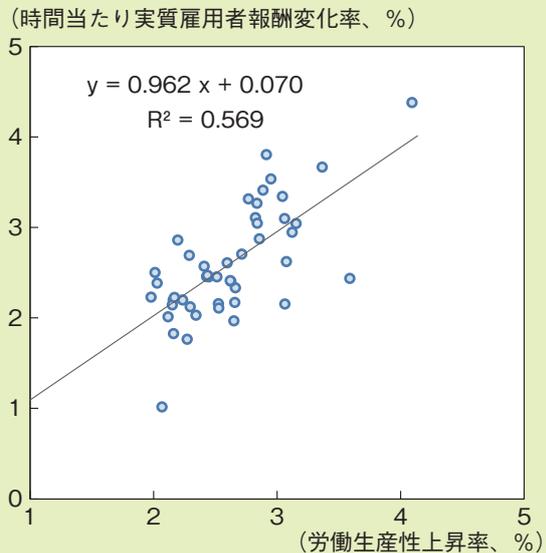
第2-2-17図 都道府県別の労働生産性と時間当たり実質賃金

都道府県別にみても2000年以降は実質賃金が労働生産性に比べて抑制

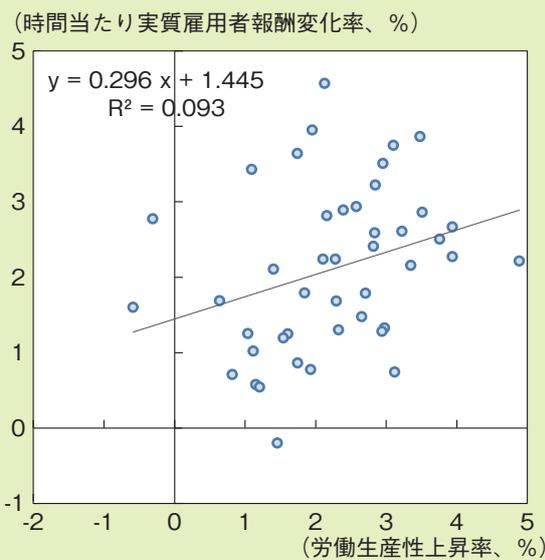
(1) 1985-2008年平均



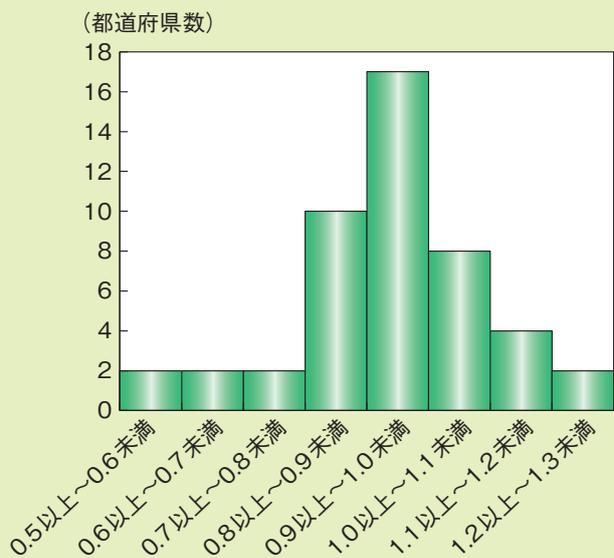
(2) 1985-2000年平均



(3) 2000-2008年平均



(4) 実質賃金の労働生産性に対する弾性値
(47都道府県、1985-2008年)



(備考) 独立行政法人 経済産業研究所「R-JIPデータベース2012」により作成。

産性の改善の遅れる地域が出ないように、競争力のある地域産業の創出に向けた政策対応等が求められる。

2000年前後で期間を分けると、1985年から2000年にかけては労働生産性と実質賃金の右上がり関係がより明確に観察される一方で、2000年から2008年にかけては両者の間に右上がり関係はみられない(第2-2-17図(2)、(3))。これは、国際比較で示された内容と同様の結果であり、2000年以降は、都道府県別にみても労働生産性の上昇に対して実質賃金の上昇が

抑制されている。この背景としては、デフレ下で労働生産性の伸びが全体的に大きく低下する中で、日本各地で労働者の賃金抑制が行われたことが挙げられる。

労働生産性が1%変化したときに実質賃金が何%変化するかを表す弾性値を都道府県ごとに計算して、その分布の形状を確認することにより、両者の長期的な関係の強さを検討する。都道府県の弾性値の分布の範囲は0.5~1.3となり、分布の山（最頻値）の階級は0.9~1.0とほぼ1と等しい（第2-2-17図（4））。このように、各都道府県の実質賃金は、労働生産性の伸びと同程度上昇する傾向にある。我が国は、デフレから早期に脱却し、2000年代以前のように労働生産性の上昇が実質賃金の上昇に結び付くような環境を作っていく必要がある。

●実質賃金は労働分配率の低下と交易条件の悪化で伸び悩み

前述のように、実質賃金は長期的には労働生産性によって決まる傾向があるものの、2000年代に入ってからではそれだけでは説明できない面もあることから、ここでは主要先進5か国の時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解を行うことによって、2000年以降の変動要因について分析する。具体的な変動要因としては、一国の所得のうち労働者の取り分である労働分配率要因、労働者が1時間に生み出した付加価値である労働生産性要因、輸出入デフレーターの変化におおむね相当する交易条件要因の3つを考える⁵⁷。なお、交易条件の悪化は、海外への所得流出を示しており、実質賃金に対してマイナスに寄与する。

まず、2000年代前半の時間当たり実質雇用者報酬の動向をみると、日本は、労働生産性の向上が時間当たり実質雇用者報酬を押し上げていたものの、労働分配率の低下と交易条件の悪化がマイナスに寄与した結果、全体として横ばいで推移した（第2-2-18図）。すなわち、企業が生み出した付加価値の労働者の取り分が減少し、為替の減価等によって輸入価格（コスト）が相対的に上昇したことが、日本の実質賃金の押下げ要因になっていた。アメリカでも、この時期に労働分配率が低下していたが、労働生産性の上昇がそれ以上に大きく伸び、交易条件も小幅なプラス寄与であったことから、時間当たり実質雇用者報酬は上昇傾向を維持した。ドイツは、日本と同じように労働分配率の低下と交易条件の悪化が進む中で、労働生産性が伸び悩んだことから、時間当たり実質雇用者報酬は減少傾向にあった。他方、英国では交易条件の改善、フランスでは労働分配率の小幅上昇が、時間当たり実質雇用者報酬に対してプラスに寄与している。

次に、2000年代後半以降を確認すると、日本は、労働生産性がリーマンショック後に落ち込んだことがマイナスに寄与したものの、その後、労働生産性が持ち直す中で労働分配率が幾分上昇したことから、時間当たり実質雇用者報酬も緩やかに増加した。この時期、ドイツやフランスにおいても労働分配率の上昇がみられたが、アメリカでは労働分配率の低下基調が続いており、それが時間当たり実質雇用者報酬の押下げに寄与している。また、英国は、労働生産

注 (57) 交易条件要因は、「(GDPデフレーター/個人消費デフレーター)の変化率」によって定義されるが、この式はおおむね輸出入デフレーターの変化を表しているため、交易条件の変化とみることができる。